

首都圏新都市鉄道株式会社

代表取締役社長 渡 邊 良 様

東京駅延伸等に係る要望書

つくば市

つくばみらい市

柏市

流山市

三郷市

八潮市

足立区

荒川区

台東区

守谷市

貴社におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた利用者も回復基調が継続しており、令和5年度の決算は令和4年度から2期連続して黒字を計上するなど、着実に実績を積み上げておられます。社員お一人お一人が、貴社の指標である「中期経営計画（2021～2023年度）」に真摯に取り組み続けたことに敬意を表します。

また、混雑緩和対策の一環である8両化の実現に向け、東京都内の地下駅4駅に続き、青井駅、六町駅のホーム延伸工事も完了し、今年度からは地上駅である北千住駅の延伸工事に着手されるなど、貴社のご尽力にお礼を申し上げます。

沿線自治体といたしましても、つくばエクスプレスの利用者が増加するよう、より一層、貴社との連携を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き鉄道利用者の利便性向上策の促進をお願い申し上げます。

つきましては、国際情勢の変化等による物価高騰など、厳しい局面が続く状況下ではありますが、今後の貴社及び沿線自治体の持続的発展と貴社の経営安定化及び企業価値向上、鉄道利用者の更なる利便性向上を図るため、以下の3点を要望いたしますので、貴社の見解等につきまして書面にてご教示いただきますようお願い申し上げます。

（１）つくばエクスプレスの東京駅延伸について

「東京駅延伸」については、平成１８年以来貴社への要望を継続しておりますが、平成２８年４月の交通政策審議会第１９８号答申（以下、「第１９８号答申」という。）では、「関係地方公共団体・鉄道事業者等において、事業計画の十分な検討が行われることを期待」と記載されております。また、令和３年７月の交通政策審議会第３７１号答申では、都心部・臨海地域地下鉄構想について、「第１９８号答申において指摘されている常磐新線延伸（ＴＸ）との接続も含め、事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべきである」との見解が示されました。

さらに、令和４年１１月に、東京都が公表した都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画案では、東京駅（仮称）を起点としたルート、駅位置、概算事業費、事業性等が示されたほか、「国際競争力強化の拠点であるつくば国際戦略総合特区と臨海部との対流促進が図れるとともに、事業性の向上も見込まれるため、常磐新線（ＴＸ）延伸との接続を今後検討していく旨が明記されました。また、令和６年６月１２日には、つくばエクスプレス利用・建設促進議員連盟から国土交通省に対し、東京駅延伸などの支援を求める決議文の提出がなされたことから、東京駅延伸について、関係者の熱意が大きく示されております。

貴社におかれましては、平成２８年に着手した需要予測調査について、第１９８号答申により東京駅延伸に関連する複数のプロジェクトが提案されたことを受け、それらプロジェクトの見通しが定かでないことから作業を中断されたと伺いました。しかしながら、令和５年１月１９日に開催された第５回都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会の中では、「ＴＸ東京延伸との接続の検討にあたっては、交通政策審議会の答申の内容も踏まえ、ＴＸ東京延伸自体の検討が必要である」と示されており

ます。また、令和6年2月2日には、都心部・臨海地下鉄事業計画の整備主体と営業主体が決定し、東京都を含めた3者合意がなされました。このように、事業計画の検討が加速化していることから、早急に「都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会」の事務局を担う東京都と連携を図り、都心部・臨海地域地下鉄構想との接続も踏まえた需要予測調査を実施し、沿線自治体への情報共有を強く要望いたします。

（２）通学定期乗車券の運賃引き下げについて

「通学定期乗車券の運賃引き下げ」については、利用者から、他社に比べて運賃が割高である、競合路線であるＪＲと比べて定期乗車券の割引率が低いといった意見が寄せられております。特に通学定期は、中学生・高校生・大学生まで同一運賃であり、割引率も他社と比べて低く、沿線には子育て世代の居住者も多いことから、運賃負担が家計に重荷となっているとの声もあります。

今後もつくばエクスプレスが、利用しやすい交通手段として幅広い世代に選ばれ続けるために、引き続き通学定期乗車券の運賃引き下げを要望いたします。

（３）混雑緩和対策について

令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、人々の移動の制限もなくなったことで、つくばエクスプレスの利用者也増加傾向となっております。「車両編成の8両化」は、つくばエクスプレスの混雑緩和による快適性を向上させるとともに、沿線の定住促進に大きく寄与するものと考えております。

なお、貴社では、2030年代前半の8両編成化車両の供用を目指す
と伺っておりますが、旅客輸送人員が確実に回復してきていることや、
今後の沿線への定住人口の増加により見込まれる利用者の増加などの長
期的な見通しに基づき、「車両編成の8両化」の早期実現を要望いたし
ます。

令和 6 年 9 月 24 日

つくば市長 五十嵐 立 青

つくばみらい市長 小 田 川 浩

柏 市 長 太 田 和 美

流 山 市 長 井 崎 義 治

三 郷 市 長 木 津 雅 晟

八 潮 市 長 大 山 忍

足 立 区 長 近 藤 や よ い

荒 川 区 長 西 川 太 一 郎

台 東 区 長 服 部 征 夫

守 谷 市 長 松 丸 修 久